

栃木県における外国人生徒の進路状況

－ 3 回目の調査結果報告 －

田 卷 松 雄

はじめに

平成 25 年 3 月から 4 月にかけて、3 回目の栃木県における外国人生徒の進路調査を行った。本稿は、まず、この進路調査の結果について基礎的な事実を整理する。次に、2 つの側面について 3 年間の調査結果を整理する。この作業を通じて、主な特徴点や課題を抽出し、今後の議論につなげるための要点をいくつか導き出すことが、本稿の目的である。

栃木県の外国人住民数は平成 24 年 12 月末現在、99 개국 29,627 人で、県人口に占める比率は 1.49% である。栃木県における外国人児童生徒については、文部科学省「日本語指導が必要な外国人児童生徒の受入れ状況等に関する調査」(平成 24 年度)の結果から、平成 24 年 5 月 1 日現在のデータを整理しておこう。

まず、全国の公立学校に在籍している外国人児童生徒数は 71,545 人で(平成 22 年度より 2,669 人減少)、そのうち、日本語指導が必要な外国人児童生徒数は 27,013 人(平成 22 年度より 1,498 人減少)である。日本語指導が必要な児童生徒の主要母語別状況は、ポルトガル語 32.8%、中国語 20.4%、フィリピン語 16.6%、スペイン語 12.9% となり、この 4 言語で全体の 82.7% を占める。日本語指導が必要な日本人児童生徒は 6,171 人(平成 22 年度より 675 人増加)いる。

栃木県では日本語指導を必要とする外国人児童生徒数は 575 人で、その主要学校別内訳は、小学校 430 人、中学校 127 人、高等学校 16 人となっている。また、その主要母語別内訳は、スペイン語 221 人(38.3%)、ポルトガル語 173 人(30.0%)、中国語 41 人(0.7%)、フィリピン語 66 人(11.4%)で、ポルトガル語とスペイン語で 7 割近くを占める。栃木県は、南米系児童生徒の割合が高いこと、特にスペイン語を母語とする児童生徒の割合が一

番高いことに大きな特徴がある。

I 調査の目的と方法

調査の目的は、栃木県における外国人生徒の進路状況の把握にある。調査対象は、栃木県のすべての公立中学校に在籍する平成 24 年度中学校第 3 学年在籍生徒のうち、①外国籍生徒および、②日本国籍で「日本語指導が必要な生徒」として把握されていた生徒とした。外国人生徒の担任あるいは当該学年担当の先生に①か②のいずれかに該当する生徒の進路について回答してもらうという方法をとった。

調査票では、性別、国籍、母語、来日年齢、就学歴、進路希望、受検方法、平成 25 年 3 月 31 日現在で確定している進路状況を聞いた。調査票は 163 校の県内全公立中学校に配布した。調査の協力依頼文において、①か②に該当する者がいない場合でも、「該当者なし」として返信してもらうように依頼をした。163 校のうち、46 校から、123 人の該当する生徒について回答があった。78 校からは「該当者なし」の返答があった。39 校から返信がなかった。

平成 24 年 5 月 1 日現在、栃木県内の公立中学校の外国人生徒 3 年生は 172 人(栃木県教育委員会提供「平成 24 年度小・中学校教育課程等に係る調査結果から」)であった。今回の調査で進路が把握できた 123 人は、172 人の 81.5% に当たる。

II 生徒の属性と進路結果の概要

123 人の生徒の性別は、男性 65 人(50.8%)、女性 55 人(43.0%)、無回答 3 人(2.3%)であった。主な母語別状況では、日本語 35 人(28.4%)、スペイン語 24 人(19.5%)、ポルトガル語 13 人(10.5%)、タガログ語・フィリピン語 13 人(10.5%)、タイ語 5 人、中国語 4 人(0.3%)、韓国語とウル

ドゥー語各3人(0.2%)であった¹。主要国籍別では、ペルー40人(32.5%)、ブラジル33人(26.8%)人、フィリピン13人(10.5%)、中国7人(5.6%)、韓国とタイ5人(0.4%)、日本とパキスタン各4人(0.3%)である。

ペルー国籍40人のうち、スペイン語母語21人(52.5%)、日本語母語10人(25.0%)、ブラジル国籍33人のうち、ポルトガル語母語13人(39.3%)、日本語母語11人(33.3%)である。フィリピン国籍13人中11人がフィリピン語・タガログ語母語で、日本語を母語とするものは2人いた。中国国籍7人のうち、中国語母語4人、日本語母語2人、その他1人である。韓国国籍5人のうち、韓国語母語3人、日本語母語2人である。タイ国籍5人のうち、タイ語母語2人、日本語母語2人、無回答1人である。日本国籍4人のうちタガログ語母語2人、タイ語と日本語母語が各1人である。パキスタン国籍4人のうち、ウルドゥー語母語3人、日本語母語1人である。スペイン国籍で約半数、ブラジル国籍で約3割が日本語を母語としている点が注目される。

123人のうち、中学3年時に日本語指導が必要な生徒数は36人(28.1%)、必要としない生徒数は83人(64.8%)で、無回答4人(3.1%)である。栃木県には、外国人児童生徒を支援する制度として、外国人児童生徒教育拠点校(通称拠点校)制度がある。日本語指導を必要とする外国人児童生徒が比較的多い(多くの場合5人以上)学校は拠点校に指定され、外国人児童生徒のための教員が加配され、日本語教室が設置される。123人のうち、拠点校在籍者は39人(30.5%)、非拠点校在籍者は64人(50.0%)で、無回答が20人(15.6%)いた。外国人生徒が在籍する学校が拠点校か非拠点校かに関する質問で無回答が2割を超えている。拠点校の加配教員ではあるが、所属校が拠点校であることを認識していない教員と出会ったことがあるが、先の数値はそのような実態を反映しているのかもしれない。

来日年齢別状況は、日本生まれを意味する0歳が45人(35.2%)、1-5歳7人(5.5%)、6-9歳11人(8.6%)、10-12歳16人(12.5%)、13歳以上17人(13.3%)、無回答27人(21.1%)であった。

進路希望については、123人のなかで進学希望

者が103人(80.4%)と圧倒的に多く、就職希望者は3人(2.3%)しかいなかった。進学希望者103人のうち、公立高校希望者は88人(85.0%)であった。

進路結果については、公立全日制、公立定時制、公立通信制、私立全日制、国立、専修(専門)学校、就職、帰国、未定の選択肢を用意した。表1は、進路結果を示している。学校別の進学者数と全体の人数123人に占める割合は、公立全日制59人(46.1%)、公立定時制15人(11.7%)、公立通信制1人(0.8%)、私立全日制21人(16.4%)、国立1人(0.8%)、専修(専門)学校3人(2.3%)で、進学者の割合は78.1%を占めた。

平成24年11月11日付けの毎日新聞で、外国人生徒の高校進学率が報じられている。それによると、「外国人集住都市会議」に参加する全国市町の公立中学校の外国人生徒卒業生1010人(平成24年3月卒業生)の高校進学率は78.9%であった。ここでいう外国人生徒には、日本語を母語としない日本国籍を持つ者も含まれる。高校進学率の内訳は、全日制52.8%、定時制22%、通信制2.6%、日本語教育課程など「その他」1.5%である。

「外国人集住都市会議」に参加する市町は外国人の比率が高い自治体であり、外国人支援においては全体的に先進的な取り組みをしてきた地域と言えよう。従って、外国人生徒の全国的な高校進学率は78.9%を下回ると推測される。この点も考慮に入ると、今回の調査結果の78.1%という進学率は全国的にみて非常に高い数値と思われる。ただし、卒業生の2割近くの進路が不明な点には留意が必要である。

Ⅲ 日本語指導必要の有無別進路結果

日本語指導の有無と進路結果の関係を見たのが、表2である。日本語指導「有」36人の進路は、公立全日制10人(27.7%)、公立定時制7人(19.4%)、公立全日制1人(2.7%)、専修(専門)学校2人(5.5%)で、就職・帰国・未定の合計が16人(44.2%)となっている。

日本語指導「無」生徒83人の進路結果は、公立全日制47人(56.6%)、公立定時制7人(8.4%)、私立全日制20人(24.0%)、国立と専修(専門)学校が各1人(2.4%)で、就職・帰国・未定の

合計は5人(6.0%)である。

日本語指導「有」の生徒の進学率は約5割であるのに対し、日本語指導「無」の進学率は90.4%で、その差が明瞭に出ている。日本語指導「有」の約2割に当たる生徒が公立定時制に進学していて、その進学率は公立全日制進学率27.7%と大きな差はない。また、私立全日制への進学者はゼロである。日本語指導「無」の生徒の場合は、6割近くが公立全日制に進学しており、公立定時制進学率は8.4%に留まっている。

IV 国籍別進路結果

表3は、国籍別の進路結果を示している。数の多い上位3国の進学状況について示しておく、ペルー国籍生徒の場合、40人中、公立全日制15人(37.5%)、公立定時制6人(15.0%)、私立全日制12人(30.0%)である、ブラジル国籍の生徒は、33人中、公立全日制20人(60.6%)、公立定時制3人(9.0%)、私立全日制4人(12.1%)、フィリピン国籍の場合は、13人中、公立全日制9人(69.2%)で、公立定時制、公立通信制、専修(専門)学校が各1人(7.6%)となっている。

V 母語別の進路結果

進路結果を母語別の視点から見てみよう。表4は、進路結果を母語別に見たものである。該当する生徒が10以上の母語別進学状況についてみておくと、日本語を母語とする35人のうち、公立全日制20人(57.2%)、公立定時制4人(11.4%)、私立全日制7人(20.1%)、国立1人(2.8%)である。スペイン語24人のうち、公立全日制10人(41.7%)、公立定時制5人(20.8%)、私立全日制3人(12.5%)である。

ポルトガル語13人の場合、公立全日制4人(30.1%)、公立定時制1人(7.6%)、私立全日制3人(23.0%)である。タガログ語・フィリピン語の場合は、13人のうち、公立全日制10人(76.9%)、公立通信制と専修(専門)学校が各1人(7.6%)となっている。

VI 特別措置利用状況

栃木県には、「海外帰国者・外国人等の受検に関する特別措置」がある。全国都道府県のなかに

は、外国人生徒の公立高校受験において特別枠や特別措置を用意しているところがある。特別枠とは、特定の高校で一般の生徒とは別に定員を設けている場合を指し、科目の削減や面接などの方法によって受検を行う。特別措置とは、一般入試の定員内ではあるが、科目の軽減、時間延長、漢字のルビうち等の配慮を行う措置を指す。

栃木県では特別枠を設けている高校はなく、特別措置として、「A 特別選抜検査」(以下、A検査)と「B 特別措置による学力検査」(以下、B検査)が用意されている²。A検査の場合、一般的には面接と調査書等で合否が判断されるが、高等学校長の判断で学力検査及作文が課される場合がある。B検査の場合は、学力検査と調査書等のほか作文及び面接が行われる。ただし、学力検査は一般入試の5教科に対して3教科(国・数・英)である。A検査不合格者は、A検査実施より後に行われるB検査受検が可能である。受験資格はどちらも「来日3年以内」となっている。

今回の調査で、特別措置受検資格を有していた生徒は123人中17人である。17人のうち特別措置を使って受検したのは9人で、その母語別状況は中国語3人、タガログ語・フィリピン語3人で、その他は日本語・韓国語・ウルドゥー語各1人、国籍別では中国3人、日本とフィリピンが各2人、韓国とパキスタンが各1人である。すなわち、外国人生徒の利用は7人であった。結果は、受検した9人のうち、5人がA検査で公立全日制に合格、A検査で不合格になった4人のうち2人はB検査で公立全日制に合格し、2人は就職する結果となった。受検した9人のうち日本語指導が必要な生徒は7人いたが、そのうち4人はA検査で公立全日制に合格した。2人は不合格で就職をした。1人は、A検査不合格の後B検査を受検し、公立全日制に進学している。日本語指導必要「無」の2人については、1人がA検査で、1人がB検査で公立全日制に進学している。

VII 若干のまとめ

当然のことながら、中学3年時に日本語指導が必要と判断されていた生徒は、一般の学力試験で受験に合格することは極めて難しいであろう。先にみたように、日本語指導「有」36人の高校進

学率は、指導「無」の生徒に比べてはるかに低い結果が確認された。この点に加えて、2点指摘したい。特別措置を利用して受検した9人のうち7人は日本語指導「有」の生徒であった。このうち5人が公立全日制に合格している。すなわち、日本語指導「有」で公立全日制に合格した10人のうち半分の5人は特別措置利用者である。この意味で、特別措置は日本語指導「有」の生徒の高校進学に大きな役割を果たしている。次に、日本語指導「有」30人のうち7人(9.4%)が公立定時制に進学しており、その進学率は日本語指導「無」に比べて倍以上である。日本語指導「有」の生徒にとって、定時制はより大きな選択肢となっている。

以上の整理から、日本語指導「有」の5人が一般の学力試験で公立全日制へ進学したと推測できるが、日本語能力別の進学の実態についてはより詳細に検討する必要がある。先の毎日新聞の記事では、卒業生の日本語能力別にみた進学率として、「日本語の通常授業が理解可能な生徒」92.1%、「学習用語が分からない生徒」67.5%、「日常会話ができない生徒」58.1%という数値が挙げられている。日本語能力の高低と進学率が比例関係にあることが確認されるが、学習用語が分からない生徒や日常会話ができない生徒も6割前後高校進学を果たしている背景は不明である。また、このような日本語にハンディのある生徒が高校入学後に勉強についていけるのかという疑問が浮かぶ。

123人の母語と来日年齢を改めてみると、母語では日本語を母語とする生徒が45人(35.2%)で一番多く、来日年齢に関しては、日本生まれが35人(28.4%)で一番多い。外国人住民の定住化が示唆される数値である。このため、国籍と母語の関係も、ペルー国籍40人のうち、スペイン語母語21人(52.5%)、日本語母語10人(25.0%)、ブラジル国籍33人のうち、ポルトガル語母語13人(39%)、日本語母語11人(33%)であるように、複雑化していると言える。外国籍でも日本語を母語とする生徒の高校進学率は総じて高い。高校進学率により強く影響するのは、国籍ではなくて母語である。

母語別の進路結果からは、スペイン語母語者の

高校進学率は75.0%、ポルトガル語母語者のそれは61.7%で、南米系生徒の相対的な低さが明らかとなっている。

特別措置受検状況では、「滞日3年以内」の要件を有していた生徒は123人中17人で、全体の1割程度に留まっていることが大きな特徴である。次に、特別措置利用者のなかには南米系生徒が1人もいなかった点も大きな特徴となっている。これは、南米系生徒の高校進学率を低くさせている一因と言えよう。

Ⅷ 3年間の傾向

日本語指導「有」生徒と南米系生徒の高校進学率が低いこと、特別措置利用者が限られていること、特別措置利用者のなかに南米系生徒がいなかったことが確認されたが、過去2回の調査でも同様な傾向が明らかとなっている。ここでは、母語別の進路結果と特別措置利用状況について3回分の結果をみることにする。

1回目の調査(平成23年3-4月)では141人、2回目の調査(平成24年3-4月)では128人について回答が寄せられ、今回の調査も含めて、3回の調査で392人の進路が把握された。392人の主要母語別状況を示すと、日本語89人(22.7%)、スペイン語82人(20.9%)、ポルトガル語70人(17.8%)、中国語41人(10.4%)、フィリピン語・タガログ語39人(9.9%)となる。日本語が一番多いが、ポルトガル語とスペイン語を合わせた南米系生徒が約4割を占めている。

日本語を除いた4か国語別の進路結果は、表5に示されている。

中国語の場合、41人のうち36人(87.8%)が進学を果たし、その内訳は、公立全日制26人(63.4%)私立全日制9人(21.9%)、専修(専門)学校1人(2.4%)であった。スペイン語の場合、82人のうち、63人(76.8%)が進学を果たし、その内訳は、公立全日制37人(45.1%)、公立定時制14人(17.0%)、私立全日制12人(14.6%)であった。ポルトガル語の場合、68人のうち44人(64.7%)が進学を果たし、公立全日制20人(29.4%)、公立定時制5人(7.3%)、私立全日制13人(19.1%)、その他6人(8.8%)であった。フィリピン語・タガログ語の場合、32人中28人(89.6%)

が進学を果たし、その内訳は、公立全日制 18 人 (56.2%)、公立定時制 2 人 (6.2%)、私立全日制 3 人 (0.9%)、その他 5 人 (15.6%) であった。母語別の進学率は、高い順に、フィリピン・タガログ語 89.6%、中国語 87.8%、スペイン語 76.8%、ポルトガル語 63.2% となり、南米系生徒、特にポルトガル語を母語とする生徒の進学率が低いことが確認できる。

3 年間の特別措置利用状況は、次の通りである。まず、392 人のうち「来日 3 年以内」の要件を有する生徒は 53 人 (13.5%) に留まった。53 人のうち特別措置を利用して受検した生徒は 28 人 (52.8%) であった。28 人のうち 23 人 (82.1%) が公立高校へ進学を果たしている。合格を果たした 23 人のうち 19 人が日本語指導を必要としていた生徒であった。このことから、特別措置が中学 3 年で日本語指導が必要な生徒の進学に大きな役割を果たしてきたことは明らかであるが、要件を有する生徒は 13.5% に留まっていて、この措置の効果は極めて限定されている。

この措置の母語別利用状況をみると、中国語 16 人、フィリピン・タガログ語 6 人、ウルドゥー語 3 人、韓国語 2 人、日本語 1 人である。明らかのように、過去 3 年間の特別措置受検者の中にポルトガル語およびスペイン語を母語とする生徒は 1 人もいなかった。

おわりに

ニューカマーが増加し始めてからほぼ 20 年が経とうとしている。外国人児童生徒の定住化が進む中で、日本の中学校を卒業する外国人生徒にとって日本の高校進学希望者は確実に増大してきたし、今後も増大していくと思われる。3 回の調査で進路が把握できた 392 人のうち 337 人 (85.9%) が進学を希望していた。

外国人生徒の進路についての栃木県の調査から見えてきたのは、高校進学率が全国平均よりも高いと思われること、日本人生徒に比べて公立定時制への進学率が高いこと、南米系生徒の進学率が低いこと、特別措置利用者が全体の 1 割にも満たないこと、さらに特別措置利用者のなかに南米系生徒は皆無であること、などである。

栃木県における外国人生徒の高校進学率が比較

的高い一因は、調査対象者のなかで、「日本語指導が必要」な児童生徒が例年 3 割以下であることが関係しよう。全国平均では、外国人児童生徒総数の約 4 割が日本語指導を必要とする児童生徒である。また、平成 24 年 3-4 月に行った 2 回目の調査でも今回も調査でも。日本語を母語とする生徒および日本で生まれた生徒の割合がともに一番高かったことも進学率を押し上げている要因と考えられる。

高校入試制度実施・内容の権限は都道府県にある。

高校入試特別枠や特別措置の有無とその内容、および外国人生徒が比較的入学しやすいと思われる定時制高校がどの程度あるのか、これは地域間格差につながる問題である。

本調査からは、「来日 3 年以内」の要件が厳しく、外国人生徒は事実上この制度から排除されている現実を見たが、「来日 3 年以内」を要件としている都道府県は少なくなく、同様な傾向は全国的にみられると思われる。「特別」な制度があるにも関わらず、それが機能していない現実がある。

一方で、国の外国人児童生徒に対する教育についての基本的な立場は、日本人と同等の教育を保障するというものであった。「外国人児童生徒は、我が国の義務教育への就学義務はないが、公立の義務教育諸学校へ就学を希望する場合には、国際人権規約等も踏まえ、日本人児童生徒と同様に無償で受け入れており、教科書の無料配布及び就学援助を含め、日本人と同一の教育を受ける機会を保障している（文部科学省初等中等教育国際教育課）」。しかし、日本人生徒と「同一の教育を保障」するだけでは、外国人生徒の高校進学は難しい。例えば、高校進学が「当たり前」の日本人生徒とは異なり、外国人児童生徒に対しては高校進学に対する「特別な動機づけ」が必要だ。保護者の経済的な準備も視野に入れると、早い段階から情報提供や進路指導を始めることが望ましい。

高校入学後のアフターケアも必要だ。特に特別措置を通じて入学した生徒には、手厚いサポートが必要であろう。しかし、県内の高校をいくつか訪問して、高校側では、外国人生徒の実態さえ把握しておらず、「受検で入学してきたのだから日本人も外国人も同等に扱う」という考え方が根強

いと感じた。これでは、外国人生徒のドロップアウトを防ぐことは難しい。

「同等」や「同一」の名のもとに十分な指導は行われず、「特別」な制度は形骸化している点に大きな問題があると言える。

最後に、日本人児童生徒に比べれば圧倒的な少数者である外国人児童生徒への支援の意味について簡潔に触れておきたい。

第一に、高校進学出来ない子どもや不就学の子どもを放置すれば、かれらは下層として日本社会に固定化されていく。それは、将来、日本社会が大きなリスクを抱えることを意味する。

第二に、日本経済の停滞と少子高齢化により、日本企業のグローバルな展開と日本国内の地域のグローバル化を支える人材の育成が広く問われている。定住化が進む中で、外国人児童生徒も将来の日本を担う「グローバル人材」の候補生である。

最後に、外国人児童生徒への教育支援を充実させることは、「少数者」でも「弱い者」でも希望を持って生きられるという強いメッセージを子供たちに与えることになる。

¹ 1 回目の調査では、フィリピンに関する母語としては「タガログ語」だけの選択肢を設けた。しかし、この点についてはフィリピンの言語事情を踏まえて「フィリピン語」も選択肢に加えるべきとコメントをいただき、2 回目から「フィリピン語」も加えた。本稿では、データとしてはフィリピン語とタガログ語は別々に示しているが、本文中ではフィリピン語・タガログ語とまとめている。

² A 検査については、受検人員・合格内定人員が公開されているが、公開されているのは海外帰国生徒と外国人生徒の合計の数値である。A 検査を受検する際に提出する申請書では、志願者の区分が「ア 現地校（卒業生・在学）」、「イ 外国人等」、「ウ 在外教育施設（日本人学校）（卒業・在学）」に分けられているが、志願者別の統計は県教委では取っていないとのことであった。B 検査については、受検人員・合格内定人員ともに公開されていない。県教委によると、その理由としては、B 検査は一般入試と同じ判定会議であるため、一般入試の人員と分けて外国人生徒のみの受検人員・合格内定人員数を出すことは出来ないとのことであった。このように、外国人生徒の特別措置利用状況は不透明である。

【参考文献】

田卷松雄・坂本文子、2012「栃木県における外国人生徒の中学卒業後の進路状況」『宇都宮大学

国際学部研究論集』第 33 号

田卷松雄、2012「栃木県における外国人生徒の進路状況」『教員必携 続 外国につながる子どもの教育』宇都宮大学 HANDS

田卷松雄、2012「外国人生徒の高校進学問題—入試配慮に焦点を当てて—」『理論と動態』第 5 号、79-93

Matsuo Tamaki, Ingreso a las Escuelas Secundarias Superiores y la Situación de Uso de las Medidas Especiales de los Alumnos Extranjeros-Según el Estudio Modelo de la Prefectura de Tochigi-『宇都宮大学国際論集』第 35 号、2013 年 1 月

田卷松雄、2013「栃木県における外国人生徒の高校進学状況」『部落解放研究』第 19 号、pp.121-140

田卷松雄、2013「栃木県における外国人生徒の進路状況—2 回の調査結果のまとめ」、『教員必携 3 外国につながる子どもの教育』宇都宮大学 HANDS

文部科学省「『日本語指導が必要な外国人児童生徒の受入れ状況等に関する調査(平成 24 年度)』の結果について【概要】」

本稿は平成 25 年度科学研究費補助金基盤研究 (B)「越境する子どもと変容する教育・生活問題—日系南米人、中国朝鮮族、非正規滞在者」(課題番号 23330155. 研究代表者、田卷松雄)の研究成果の一部である。

表 1 進路結果

	人数	割合	
進学	進学公立全日制	59	46.1
	進学公立定時制	15	11.7
	進学公立通信制	1	0.8
	進学私立全日制	21	16.4
	国立	1	0.8
	専修学校	3	2.3
	就職	7	5.5
	帰国	2	1.6
	未定	12	9.4
	無回答	2	1.6
	合計	123	100.0

表2 日本語指導と結果

		結果										合計
		公立 全日制	公立 定時制	公立 通信制	私立 全日制	国立	専修 (専門) 学校	就職	帰国	未定	無回答	
日本語 指導	あり	10 27.7%	7 19.4%	1 2.7%	-	-	2 5.5%	5 13.8%	1 2.7%	10 27.7%	-	36 100%
	なし	47 56.6%	7 8.4%	-	20 24.0%	1 1.2%	1 1.2%	2 2.4%	1 1.2%	2 2.4%	2 2.4%	83 100%
	無回答	2 50.0%	1 25.0%	-	1 25.0%	-	-	-	-	-	-	4 100%
合計		59 47.9%	15 12.1%	1 0.8%	21 17.0%	1 0.8%	3 2.4%	7 5.6%	2 1.6%	12 9.7%	2 1.6%	123 100%

表3 国籍と結果

		結果										合計	進学率
		公立 全日制	公立 定時制	公立 通信制	私立 全日制	国立	専修 (専門) 学校	就職	帰国	未定	無回答		
国籍	日本	3 75.0%	-	-	-	-	1 25.0%	-	-	-	-	4 100.0%	4 100.0%
	中国	4 57.3%	-	-	-	1 14.3%	-	2 28.5%	-	-	-	7 100.0%	5 71.4%
	韓国	3 60.0%	-	-	2 40.0%	-	-	-	-	-	-	5 100.0%	5 100.0%
	ブラジル	20 60.6%	3 9.0%	-	4 12.1%	-	-	1 3.1%	-	4 12.1%	1 3.1%	33 100.0%	27 81.8%
	フィリピン	9 69.6%	1 7.6%	1 7.6%	-	-	1 7.6%	-	-	1 7.6%	-	13 100.0%	12 92.3%
	ペルー	15 37.5%	6 15.0%	-	12 30.0%	-	-	-	1 2.5%	5 12.5%	1 2.5%	40 100.0%	33 82.5%
	台湾	-	1 50.0%	-	1 50.0%	-	-	-	-	-	-	2 100.0%	2 100.0%
	タイ	1 20.0%	3 60.0%	-	-	-	1 20.0%	-	-	-	-	5 100.0%	5 100.0%
	パキスタン	1 25.0%	-	-	-	-	-	1 25.0%	1 25.0%	1 25.0%	-	4 100.0%	1 25.0%
	二重国籍※1	-	-	-	1 33.3%	-	-	2 66.7%	-	-	-	3 100.0%	1 33.3%
	その他※2	3 42.8%	1 14.3%	-	1 14.3%	-	-	1 14.3%	-	1 14.3%	-	7 100.0%	5 71.4%
合計		59 47.9%	15 12.1%	1 0.8%	21 17.1%	1 0.8%	3 2.4%	7 5.6%	2 1.8%	12 9.7%	2 1.8%	123 100.0%	100 81.3%

※1 二重国籍とは「日本とタイ、日本とブラジルと日本とアルゼンチン」である。

※2 国籍その他とは、「ボリビア、バングラデッシュ、ベトナム、ルーマニア、ラオス、パラグアイとマレーシア」である。

表 4 母語と結果

		結果									合計	進学率	
		公立 全日制	公立 定時制	公立 通信制	私立 全日制	国立	専修 (専門) 学校	就職	帰国	未定			無回答
国籍	日本語	20 57.2%	4 11.4%	-	7 20.0%	1 2.8%		2 5.7%	1 2.8%	-	-	35 100.0%	32 91.4%
	中国語	2 50.0%	-	-	-	-	-	2 50.0%	-	-	-	4 100.0%	2 50.0%
	韓国語	1 33.3%	-	-	2 66.7%	-	-	-	-	-	-	3 100.0%	3 100.0%
	ポルトガル語	4 30.1%	1 7.6%	-	3 24.0%	-	-	-	-	4 30.7%	1 7.6%	13 100.0%	8 61.5%
	タガログ語	7 77.8%	-	1 11.1%	-	-	-	-	-	1 11.1%	-	9 100.0%	8 88.8%
	タイ語	-	1 20.0%	-	-	-	2 40.0%	1 20.0%	1 20.0%	-	-	5 100.0%	3 60.0%
	スペイン語	10 41.7%	5 20.8%	-	3 12.5%	-	-	1 4.2%	-	4 16.6%	1 4.2%	24 100.0%	18 75.0%
	ウルドゥー語	1 33.3%	-	-	-	-	-	1 33.3%	-	1 33.3%	-	3 100.0%	1 33.3%
	フィリピン語	3 75.0%	-	-	-	-	1 25.0%	-	-	-	-	4 100.0%	4 100.0%
	その他※1	3 42.9%	1 14.2%	-	2 28.7%	-	-	-	-	1 14.2%	-	7 100.0%	6 85.7%
無回答	8 50.0%	3 18.8%	-	4 25.0%	-	-	-	-	1 6.2%	-	16 100.0%	15 93.7%	
合計	59 47.9%	15 12.6%	1 0.8%	21 17.0%	1 0.8%	3 2.4%	7 5.6%	2 1.6%	12 9.7%	2 1.6%	123 100.0%	100 81.3%	

※1 母語その他とは、「ベンガル語、ベトナム語、マレーシア語、ペルー語、日本語+ポルトガル語、天津語とラオス語」である。

表 5 4 国語別の進路結果

	公立 全日制	公立 定時制	公立 通信制	公立 学校	私立 全日制	私立 定時制	私立 通信制	国立	産業 技術 学校 (専修 学)	就職	帰国	未定	県内 私立	無回 答	合計
中国語	26 63.4%	-	-	-	9 22.0%	-	-	-	1 2.4%	2 4.9%	2 4.9%	-	1 2.4%	-	41
ポルトガル語	20 29.4%	5 7.4%	1 1.5%	1 1.5%	13 19.1%	-	2 2.9%	-	2 2.9%	1 1.5%	7 10.3%	15 22.1%	-	1 1.5%	68
スペイン語	37 45.1%	14 17.1%	-	-	12 14.6%	-	-	-	-	1 1.2%	2 2.4%	15 18.3%	-	1 1.2%	82
タガログ語 (フィリピン語)	18 56.3%	2 6.3%	2 6.3%	1 3.1%	3 9.4%	-	-	-	2 6.3%	-	1 3.1%	3 9.4%	-	-	32

I. 平成24年度栃木県外国人生徒進路状況調査票

- ① 貴校に調査対象の生徒は在籍していましたか。 はい ・ いいえ
- ② 平成24年度栃木県外国人児童生徒教育拠点校に指定されていますか。 はい ・ いいえ
- ③ 貴校が所属している自治体名を教えてください。 () 市 ・ 町

性別	希望	受検(験)実施状況		結 果	
		進 学	就 職	進 学	就 職
男 ・ 女	県内公立高校 県外公立高校 県内私立高校 県外私立高校 その他	県立 私立 その他	<input type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 推薦 <input type="checkbox"/> 特別A措置 <input type="checkbox"/> 特別B措置 <input type="checkbox"/> A措置とB措置の両方 <input type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 推薦 学校名 () <input type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 推薦	<input type="checkbox"/> 就職 () <input type="checkbox"/> 帰国 <input type="checkbox"/> 未定	公立高校 <input type="checkbox"/> 全日制 <input type="checkbox"/> 定時制 <input type="checkbox"/> 通信制 () 科 私立高校 <input type="checkbox"/> 全日制 <input type="checkbox"/> 通信制など () 科 国立(小山高専など) () 科 産業技術学校 () 科 専修学校 () 科 外国人学校 () 科
国籍					
母語					
来日年齢					
歳	就職 帰国 未定	<input type="checkbox"/> 受検(験)無し	<input type="checkbox"/> 就職 () <input type="checkbox"/> 帰国 <input type="checkbox"/> 未定	進学 ・ 就職 ・ 帰国 ・ 家事手伝い ・ その他 ()	
日本での就学期間					
約()年()ヶ月					
中3時の日本語指導あり ・ なし					

性別	希望	受検(験)実施状況		結 果	
		進 学	就 職	進 学	就 職
男 ・ 女	県内公立高校 県外公立高校 県内私立高校 県外私立高校 その他	県立 私立 その他	<input type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 推薦 <input type="checkbox"/> 特別A措置 <input type="checkbox"/> 特別B措置 <input type="checkbox"/> A措置とB措置の両方 <input type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 推薦 学校名 () <input type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 推薦	<input type="checkbox"/> 就職 () <input type="checkbox"/> 帰国 <input type="checkbox"/> 未定	公立高校 <input type="checkbox"/> 全日制 <input type="checkbox"/> 定時制 <input type="checkbox"/> 通信制 () 科 私立高校 <input type="checkbox"/> 全日制 <input type="checkbox"/> 通信制など () 科 国立(小山高専など) () 科 産業技術学校 () 科 専修学校 () 科 外国人学校 () 科
国籍					
母語					
来日年齢					
歳	就職 帰国 未定	<input type="checkbox"/> 受検(験)無し	<input type="checkbox"/> 就職 () <input type="checkbox"/> 帰国 <input type="checkbox"/> 未定	進学 ・ 就職 ・ 帰国 ・ 家事手伝い ・ その他 ()	
日本での就学期間					
約()年()ヶ月					
中3時の日本語指導あり ・ なし					

性別	希望	受検(験)実施状況		結 果	
		進 学	就 職	進 学	就 職
男 ・ 女	県内公立高校 県外公立高校 県内私立高校 県外私立高校 その他	県立 私立 その他	<input type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 推薦 <input type="checkbox"/> 特別A措置 <input type="checkbox"/> 特別B措置 <input type="checkbox"/> A措置とB措置の両方 <input type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 推薦 学校名 () <input type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 推薦	<input type="checkbox"/> 就職 () <input type="checkbox"/> 帰国 <input type="checkbox"/> 未定	公立高校 <input type="checkbox"/> 全日制 <input type="checkbox"/> 定時制 <input type="checkbox"/> 通信制 () 科 私立高校 <input type="checkbox"/> 全日制 <input type="checkbox"/> 通信制など () 科 国立(小山高専など) () 科 産業技術学校 () 科 専修学校 () 科 外国人学校 () 科
国籍					
母語					
来日年齢					
歳	就職 帰国 未定	<input type="checkbox"/> 受検(験)無し	<input type="checkbox"/> 就職 () <input type="checkbox"/> 帰国 <input type="checkbox"/> 未定	進学 ・ 就職 ・ 帰国 ・ 家事手伝い ・ その他 ()	
日本での就学期間					
約()年()ヶ月					
中3時の日本語指導あり ・ なし					

Situation of Foreign Students after Junior High School Graduation in Tochigi Prefecture - a Report of the Third Survey Result -

TAMAKI Matsuo

This paper is a discussion of the situation of foreign students after junior high school graduation in Tochigi Prefecture. First part reports the results of the survey conducted in March 2013. The data of 123 foreign students was got by this survey. Comparison of the number and ratio of students who entered high school by nationality and native languages indicates that Brazilian and Peruvian have faced more difficulties. Second part reveals key features of the total sample comprised 392 students, who graduated in three years from March 2011 and March 2013. Although the figure that around 80% of students went to high school was much bigger than our expectation, there were very few students who could benefit from the privileges of the special entrance examination in Tochigi prefecture. Particularly, Brazilian and Peruvian students, due to their protracted period of residence in Japan, were not able to meet the “within the first 3 years after entering Japan” requirement, and consequently, they could not take advantage of the benefits offered by the special entrance examination system.

(2013年7月16日受理)